平成25年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの(第3四半期)

(独立行政法人名: 農業・食品産業技術総合研究機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名 称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文 及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざ るを得ない場合 の根拠区分	備考
東北農業研究センター(福島) 放射性物質分析棟新築工事監 理業務	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長高柳 充宏 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成24年10月10日	(株)日立建設設計茨 城支社 (茨城県ひたちなか市 勝田中央10-7)	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	12,888,036	11,550,000	89.62	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	
トウモロコシ不耕起播種機	生物系特定産業技術研究支援センター所長 藤池 淳 (埼玉県さいたま市北区 日進町1-40-2)	平成24年10月12日	アグリテクノ矢崎(株) (兵庫県姫路市土山6 -5-12)	会計規程第38条第1 号	-	3,745,350	-	0	試作段階の機器の購入のため、一般 市場では販売されていないため。	19	
図書・会議室改修工事	動物衛生研究所海外病研究施設国際重要伝染病研究領域長 坂本 研一(東京都小平市上水本町6-20-1)	平成24年10月24日	(株)鈴木工務店 (東京都小金井市本町 6-10-23)	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	4,518,150	4,515,000	99.93	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	
SciVerse ScienceDirect電子 ジャーナルの利用	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長高柳 充宏 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成24年10月26日	エルゼビアビー・ブイ (オランダ王国アムステ ルダム市ラーダヴェヒ2 9, 1043NX)		-	46,549,702	-	0	外国雑誌の電子ジャーナルであり出版 元の直接販売契約となり、競争を許さ ないため。	19	
CAN通信情報分析ソフトウェア	生物系特定産業技術研究支援センター所長 藤池 淳 (埼玉県さいたま市北区 日進町1-40-2)	平成24年11月1日	ベクター・ジャパン(株) (東京都品川区東品川 2-2-20天王洲郵船 ビル16F)	会計規程第38条第1 号	-	2,256,345	-	0	ドイツ・ベクター社の製品を販売できる のは同社日本法人のみであり、競争を 許さないため。	19	
福島県内ため池ボーリング及び孔内回転せん断試験業務	農村工学研究所長 高橋 順二 (茨城県つくば市観音台 2-1-6)	平成24年11月6日	(株)大和地質研究所 (福島県福島市北中央 3-9-2)	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	-	2,184,000	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	
生物系特定産業技術研究支援センター防除用温室設置工事	生物系特定産業技術研究支援センター所長 藤池 淳 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成24年11月7日	三菱農機(株)施設部 (東京都品川区西五反 田1-5-1)	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	16,979,032	16,695,000	98.33	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	
入善用水路測量業務	農村工学研究所長 高橋 順二 (茨城県つくば市観音台 2-1-6)	平成24年11月8日	(有)明野測量設計 (茨城県筑西市猫島4 19)	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	-	1,575,000	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名 称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文 及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざ るを得ない場合 の根拠区分	備考
自動計量袋詰め機	九州沖縄農業研究セン ター所長 寺田 文典 (熊本県合志市須屋24 21)	平成24年11月16日	荏原実業(株) (東京都中央区銀座7 -14-1)	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	1	2,467,500	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	
平成24年度政府受託「科学技 術戦略推進費(機動的対応)」 再委託契約	中央農業総合研究セン ター所長 寺島 一男 (茨城県つくば市観音台 3-1-1)	平成24年11月21日	福島県 (福島県福島市杉妻町 2-16)	会計規程第38条第1 号	-	3,577,000	÷	0	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保しているため。	19	
平成24年度政府受託「科学技 術戦略推進費(機動的対応)」 再委託契約	中央農業総合研究セン ター所長 寺島 一男 (茨城県つくば市観音台 3-1-1)	平成24年11月21日	茨城県農業総合セン ター (茨城県笠間市安居3 165-1)	会計規程第38条第1 号	-	3,935,000	-	0	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保しているため。	19	
平成24年度科学技術戦略推 進費「重要政策課題への機動 的対応の推進及び総合科学技 術会議における政策立案のた めの調査」研究委託費	畜産草地研究所長 土肥 宏志 (茨城県つくば市池の台 2)	平成24年11月21日	福島県 (福島県福島市杉妻町 2-16)	会計規程第38条第1 号	-	1,601,000	-	0	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保しているため。	19	
北海道農業研究センター電気設備保安点検	北海道農業研究セン ター所長 天野 哲郎 (北海道札幌市豊平区 羊ヶ丘1)	平成24年11月26日	(株)北弘電社 (北海道札幌市中央区 北11条西23-2-1 0)	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	-	4,882,500	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	
ドライシェルフほか7点	東北農業研究センター 福島研究拠点環境保全 型農業研究領域長 近 藤 恒夫 (福島県福島市荒井字 原宿南50)	平成24年11月26日	宝化成機器(株)福島 県郡山市喜久田町卸1 -62-1	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	-	2,310,000	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	
VIMSを活用した防災情報統合 用サーバシステムの開発およ びデータセット変換構築業務	農村工学研究所長 高橋 順二 (茨城県つくば市観音台 2-1-6)	平成24年11月27日	(株)イマジックデザイン (宮城県仙台市青葉区 錦町1-10-7)	会計規程第38条第1 号	-	2,394,000	-	0	システムの改良を行うものであるため、 著作権を保有するプログラム開発元以 外では対応することができず、競争を 許さないため。	19	
H22リスク評価プラットフォーム 改良業務	農村工学研究所長 高橋 順二 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	平成24年11月29日	(株)篠塚研究所 (東京都新宿区西新宿 4-5-1幸伸ビル3F)	会計規程第38条第1 号	-	2,094,750	-	0	システムの改良を行うものであるため、 著作権を保有するプログラム開発元以 外では対応することができず、競争を 許さないため。	19	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名 称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざ るを得ない場合 の根拠区分	備考
直交型エレクトロスプレー飛行時間 型質量分析計賃貸借	九州沖縄農業研究セン ター所長 寺田 文典 (熊本県合志市須屋24 21)	平成24年11月29日	日立キャピタル(株)南 九州支店 (熊本県熊本市中央区 水前寺1-20-22)	会計規程第38条第1 号	-	889,812	I	0	賃貸借契約が11月末にて終了する当 該機器の再リース契約であり、競争を 許さないため。	19	
クリーンベンチ	九州沖縄農業研究セン ター所長 寺田 文典 (熊本県合志市須屋24 21)	平成24年11月29日	(株)ユーエスアイ熊本 営業所 (熊本県熊本市東区健 軍本町1-11)	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	-	2,693,250	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	
オンライン検索サービス (SciFinder)	食品総合研究所長 林清 (茨城県つくば市観音台2-1-12)	平成24年12月4日	(社)化学情報協会 (東京都文京区本駒込 6-25-4)	会計規程第38条第1 号	-	4,332,000	-		外国雑誌の電子ジャーナルであり出版 元の指定する代理店のみとの契約とな り、競争を許さないため。	19	
微粉砕機	東北農業研究センター 福島研究拠点環境保全 型農業研究領域長 近 藤 恒夫 (福島県福島市荒井字 原宿南50)	平成24年12月20日	(株)小関秀雄商店 (福島県福島市北中央 3-85-1)	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	-	2,709,000	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	
バキュームタンク	九州沖縄農業研究セン ター所長 寺田 文典 (熊本県合志市須屋24 21)	平成24年12月27日	(株)南九州クボタ糸満 営業所 (沖縄県糸満市字照屋 1235-2)	会計規程第38条第4 号及び契約事務実施 規則第27条第2項	-	1,892,100	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の 入札を行っても落札者がなかったた め。	16	

[記載要領]

- 1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
- 2. 本表は、平成24年度に締結した契約のうち、平成25年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
- 3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
- 4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1~12)の番号を記載する。そ の他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がないとき、又は再度の入札をしても落札者がない場合「16」
 - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
 - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」

随意契約事由別 類型早見表

随意契約事由	類型区分						
≪競争性のない随意契約によらざるを得ない場合≫							
イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの							
(イ)法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの							
(口)条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの							
(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの							
(=)地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの							
ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)							
ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等							
ニ その他							
(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等							
(中)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)							
(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)							
(二)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入							
(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入							
(^)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの	12						

〔記載要領〕

- 1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
- 2. 本表は、平成23年度に締結した契約のうち、平成24年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
- 3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
- 4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1~12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がないとき、又は再度の入札をしても落札者がない場合「16」
 - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
 - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」